



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場取引所 東名

上場会社名 愛知時計電機株式会社

コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神田 廣一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 杉野 和記

TEL 052-661-5151

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	28,674	△4.8	287	△71.8	705	△46.7	412	△55.6
26年3月期第3四半期	30,118	△7.4	1,018	△14.9	1,323	△0.8	928	42.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,088百万円 (△23.7%) 26年3月期第3四半期 1,426百万円 (69.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	8.03	7.98
26年3月期第3四半期	18.08	17.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	40,414	20,711	50.5	397.13
26年3月期	43,597	20,008	45.2	383.19

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 20,400百万円 26年3月期 19,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.50	—	4.50	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の第2四半期末配当金の内訳は、普通配当4円50銭、記念配当1円です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△2.7	2,090	△7.7	2,350	△8.4	1,390	△14.5	27.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	51,400,000 株	26年3月期	51,400,000 株
27年3月期3Q	29,579 株	26年3月期	28,504 株
27年3月期3Q	51,370,779 株	26年3月期3Q	51,334,747 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引き上げ以降、個人消費は依然低調なもの、好調な企業業績を受けて雇用情勢の改善は継続しており、全体としては緩やかながら回復基調を示しました。一方、世界経済につきましては、年末にかけ原油価格が大きく下落基調に転じ、中東をはじめとした産油国の経済や米国のエネルギー産業に悪影響が生じるリスクや、アジアや欧州においても景気の下振れなどが懸念されるようになってまいりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、円安による輸入物価の上昇や国内建設コストの上昇等により、新設住宅着工数が減少するなど、予断を許さない状況が続きました。

そうした外部環境の中で、当第3四半期連結累計期間の当社の連結業績につきましては、消費税率引き上げによる反動減の影響を受けたことや、プロパンガスメーターが需要ボトム期にあたることなども重なり、売上高は、前年同期比4.8%減収の286億7千4百万円となりました。また、利益面につきましては、原材料価格の上昇、売上高の減少及び価格競争激化による影響などが重なり、営業利益は前年同期比71.8%減益の2億8千7百万円、経常利益も前年同期比46.7%減益の7億5百万円、四半期純利益も前年同期比55.6%減益の4億1千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、40億9千7百万円減少し、223億5千万円となりました。これは、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が30億7千3百万円減少したことや、現金及び預金が9億2千9百万円減少したことなどによります。固定資産は、9億1千4百万円増加し、180億6千4百万円となりました。これは、投資有価証券が8億7千1百万円増加したことや、有形固定資産が1億3千6百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、31億8千2百万円減少し、404億1千4百万円となりました。

負債は、38億8千5百万円減少し、197億3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億9千8百万円、短期借入金金が11億3千7百万円減少したことや、未払法人税等が8億1千6百万円減少したことなどによります。

純資産は、配当金の支払いはあったものの、四半期純利益の計上や、その他有価証券評価差額金が5億1千1百万円増加したことなどにより、7億2百万円増加し、207億1千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月4日付「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 120 百万円減少し、利益剰余金が 78 百万円増加しております。また、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,560	4,630
受取手形及び売掛金	12,502	9,428
有価証券	80	33
製品	858	1,112
仕掛品	6,392	6,318
原材料及び貯蔵品	246	181
その他	809	647
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	26,447	22,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,372	4,239
その他	3,367	3,637
有形固定資産合計	7,740	7,876
無形固定資産	210	143
投資その他の資産		
投資有価証券	7,149	8,020
その他	2,069	2,045
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	9,198	10,044
固定資産合計	17,149	18,064
資産合計	43,597	40,414
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,625	5,127
短期借入金	2,742	1,605
未払法人税等	821	5
役員賞与引当金	40	28
その他	2,659	2,419
流動負債合計	12,889	9,186
固定負債		
長期借入金	5,669	5,524
退職給付に係る負債	4,666	4,501
資産除去債務	5	5
その他	357	486
固定負債合計	10,698	10,516
負債合計	23,588	19,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	15,218	15,221
自己株式	△7	△8
株主資本合計	18,741	18,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325	2,836
為替換算調整勘定	148	171
退職給付に係る調整累計額	△1,530	△1,350
その他の包括利益累計額合計	943	1,657
新株予約権	56	79
少数株主持分	267	231
純資産合計	20,008	20,711
負債純資産合計	43,597	40,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,118	28,674
売上原価	22,911	22,195
売上総利益	7,207	6,479
販売費及び一般管理費	6,188	6,191
営業利益	1,018	287
営業外収益		
受取配当金	140	169
為替差益	203	223
その他	134	140
営業外収益合計	478	533
営業外費用		
支払利息	71	62
その他	102	53
営業外費用合計	174	115
経常利益	1,323	705
特別利益		
固定資産売却益	326	-
投資有価証券売却益	177	-
環境対策費戻入益	38	-
特別利益合計	541	-
特別損失		
投資有価証券評価損	96	-
移転関連費用	189	-
特別損失合計	286	-
税金等調整前四半期純利益	1,578	705
法人税、住民税及び事業税	428	58
法人税等調整額	234	272
法人税等合計	662	331
少数株主損益調整前四半期純利益	916	374
少数株主損失(△)	△12	△37
四半期純利益	928	412

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	916	374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429	511
為替換算調整勘定	81	22
退職給付に係る調整額	-	179
その他の包括利益合計	510	713
四半期包括利益	1,426	1,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,439	1,117
少数株主に係る四半期包括利益	△12	△28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。